

News Release

「平成 29 年度の J A 共済事業計画」の決定について

J A 共済連（全国共済農業協同組合連合会・代表理事理事長 勝瑞 保）では、「平成 29 年度の J A 共済事業計画（第 68 年度事業計画）」を決定しましたのでお知らせいたします。

J A 共済では、平成 28 年度から 30 年度までの J A 共済 3 か年計画において、「地域に広げる助け合いの心～くらしと営農を支える J A 共済～」をスローガンに掲げ、「平成 25 年度から 27 年度 J A 共済 3 か年計画」から引き継いだ課題や、農協改革および J A グループの自己改革を踏まえた新たな課題に適切に対応し、J A 共済のめざす姿に向かって確実に前進していくための実践事項に取り組んでおります。

平成 29 年度は、「平成 28 年度から 30 年度 J A 共済 3 か年計画」の中間年度として、平成 28 年度の遂行状況等を踏まえた課題への対応を図るため、3 つの基本方針を定め、以下のとおり、今次 3 か年計画の着実な実践に取り組んでまいります。

J A 共済は、J A グループの事業展開が変化するなかでも、J A と連合会の一体的な事業運営を強固にしつつ、将来にわたって、事業環境の変化に適切に対応した事業活動を展開することにより、組合員・利用者のくらしを守り、農業と地域社会づくりに貢献し続けてまいります。

平成29年度事業計画について

1. 平成29年度事業計画における基本方針

日本銀行の金融政策による金利低下等に伴い、事業推進や資金運用に大きな影響が生じていますが、こうした環境下でも「平成28年度から30年度JA共済3か年計画」の中間年度として、同計画を着実に実践する必要があることから、以下の基本方針にもとづいて取組みを進めてまいります。

<基本方針1>

将来の事業基盤構築に向けた生命共済を中心とする保障性仕組みの取組強化

- 将来を見据えた事業基盤構築に向け、タブレット型端末機（Lablet^{ラブレッツ}'s）を活用した推進活動や訪問・保全活動により接点拡充を図り、仕組改訂・セットプランを活用して保障性仕組みの取組みを強化します。

<基本方針2>

共済事業としての自己改革への取組強化

- JAの地域活性化・農業経営に貢献する取組みを後押しするため、県域ごとの独自施策の展開促進や農業リスク分野への更なる取組強化を図ります。
- JAによる自己改革の着実な実践に資するため、JA指導・サポート部門による普及推進と事務指導が連携した総合的なJA支援の実現や、ペーパーレス・キャッシュレス手続きの定着によるJAの事務負荷軽減に取り組めます。

<基本方針3>

マイナス金利等による影響を踏まえた健全性の確保

- 資金運用・利差収支への影響に対処するため、弾力的な資金配分等による運用益確保および長期的な視点に立った利差収支改善に取り組めます。
- 将来的な巨大災害リスクが高まるなかで永続的に共済責任を全うするため、再保険によるリスク移転等により支払担保力の更なる強化に取り組めます。

2. 平成 29 年度の重点取組施策（基本方針にもとづく取組み）

＜基本方針 1＞

将来の事業基盤構築に向けた生命共済を中心とする保障性仕組みの取組強化

（1）Lablet' s を活用した推進活動の展開と推進チャネルの強化

J Aにおける事業推進力の強化に向けて、Lablet' s を活用した推進活動の徹底およびL Aの活動環境の整備・育成強化に取り組みます。

また、J Aにおける窓口推進の展開・浸透に向けて、スマイルサポーターの推進面・事務等の窓口対応を強化します。

（2）訪問・保全活動量の拡大と質の向上

既契約者の保障の継続による安心と満足を提供のため、既加入世帯への全戸訪問および訪問活動と連携した契約保全活動を展開します。

また、これまで以上に組合員との関係性を強化するとともに、事業基盤の維持・拡大を図るため、全組合員訪問・ご案内活動を通じて接点強化・保障拡充を図ります。

（3）保障性仕組みの取組強化

ひと・いえ・くるまの総合保障の実現に向けて、ニーズに即した仕組改訂およびLablet' s の提案機能を活用し、組合員・利用者のセグメントごとの保障性仕組みの提案を強化します。

＜基本方針 2＞

共済事業としての自己改革への取組強化

（4）J A 指導・サポート機能の強化

連合会は、J Aの支店（所）の契約者対応力・現場力の更なる強化に向けた支援を行います。また、J Aの本店（所）の支店（所）への指導力強化のため、普及推進と事務指導が連携した総合的なJ A支援を実現します。

かかる取組みに向けて、J A指導・サポート部門職員の知識・スキルの継続的な向上を図るため、研修体系等の見直しを行います。

（5）地域活性化および農業経営に貢献する取組みの強化

J Aの地域活性化・農業経営に貢献する取組みにより地域社会づくりに貢献するため、共済事業の自己改革として地域貢献活動や農業リスク分野等への取組みを通じて後押しします。

（6）事務改善を通じたJ Aの事務負荷軽減に資する取組強化

ペーパーレス・キャッシュレス等の新たな事務手続きの更なる定着・促進を図ることにより、申込み・掛金収納等に伴うより一層のJ Aの事務負荷軽減を実現します。

＜基本方針3＞

マイナス金利等による影響を踏まえた健全性の確保

(7) 資金運用における収益性の確保

日銀のマイナス金利政策導入による超低金利の環境下、共済資金の特性および運用環境の変化に対応した弾力的な資金配分を実施し、安定的に利息配当収入を獲得するとともに、運用収益の上積みによる収益性の確保を図ります。

(8) 健全な財務基盤の確保

契約者・会員還元とのバランスを図るとともに、将来的な事業・収支状況を見通した上で、長期的な視点に立った利差収支の改善、巨大災害リスク等の事業全般にかかわるリスクに備えるため、諸準備金の計画的な造成や再保険の拡充による支払担保力の更なる確保等に取り組みます。

また、統合リスク量を用いたリスク管理の定着に向けて、統合リスク管理態勢の整備・高度化に取り組みます。

3. 平成29年度共済種類別契約高予定表（新契約高）

共済種類	金額等	
生命総合共済	(保障金額)	65,395億円
建物更生共済	(保障金額)	154,324億円
医療系共済	(件数) (入院日額)	687千件 41億円
介護共済	(介護共済金額)	4,464億円
年金共済	(年金年額)	945億円
自動車共済	(件数) (元受掛金)	8,201千件 3,639億円
自賠償共済	(件数) (元受掛金)	3,309千件 802億円

以上